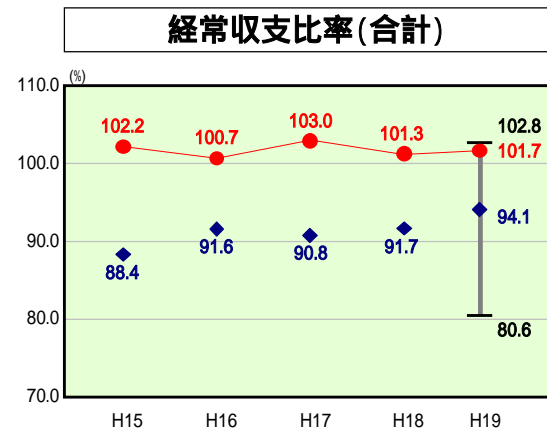


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

大阪府 池田市

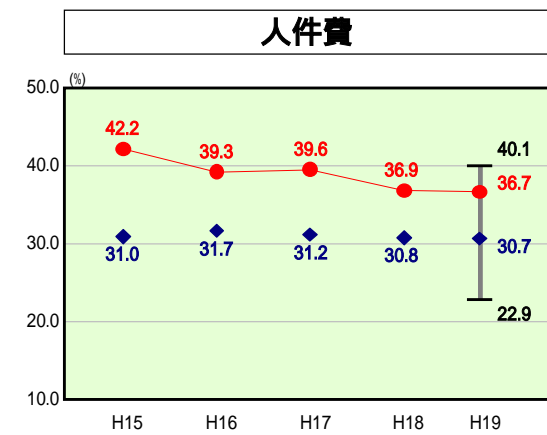
経常収支比率の分析



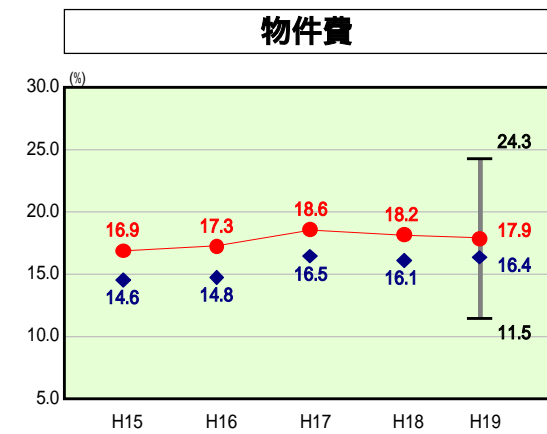
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	102,193 人(H20.3.31現在)
面積	22.09 km ²
歳入総額	35,453,979 千円
歳出総額	35,033,608 千円
実質収支	243,446 千円

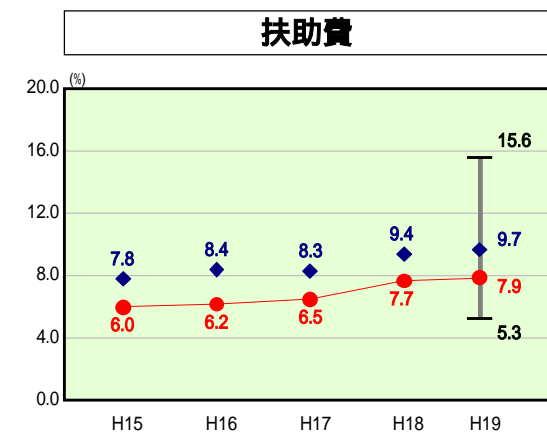
H19類似団体内順位 33/35
全国市町村平均 92.0
大阪府市町村平均 98.5



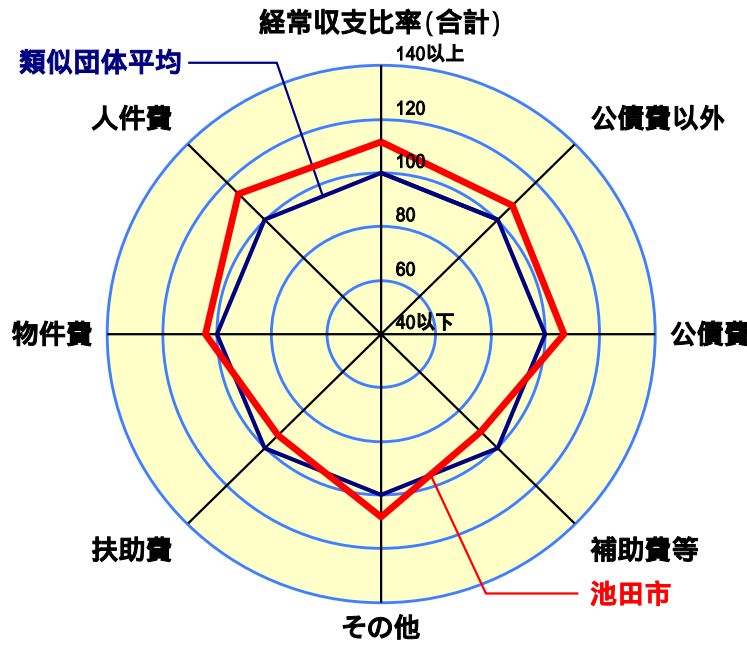
H19類似団体内順位 31/35
全国市町村平均 28.0
大阪府市町村平均 31.5



H19類似団体内順位 25/35
全国市町村平均 13.1
大阪府市町村平均 12.1



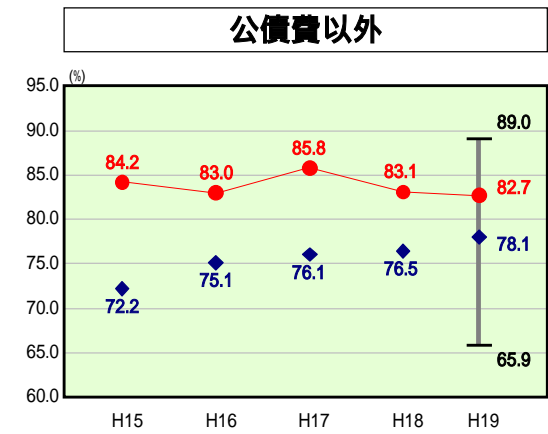
H19類似団体内順位 13/35
全国市町村平均 8.8
大阪府市町村平均 13.1



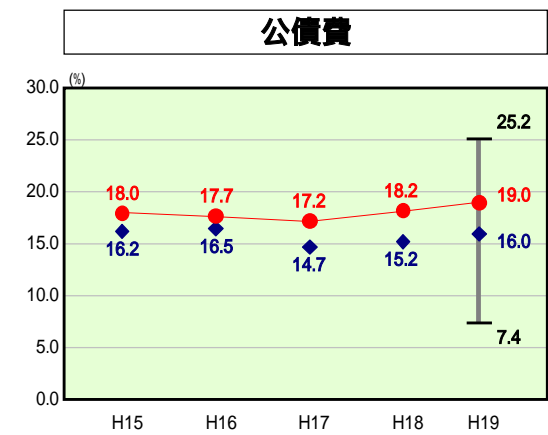
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

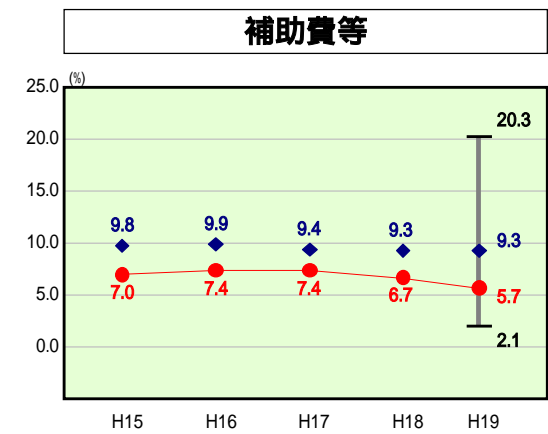
- 人件費(別掲「人件費及び人件費に準ずる費用の分析」を併せて参照)**
給与削減、諸手当の見直しや昇給延伸の実施により、ラスパインズ指数は類似団体平均だけでなく全国市平均よりも低い水準にあるが、平均年齢が高いことや、施設の民営化・業務の委託化の途上のために職員数が多いなどの理由により、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均より高い水準となっている。
また、病院に対して医師等に係る給与の繰出しを行っており、人口1人当たりの人件費と人件費に準ずる費用の合計についても類似団体平均より高い水準にある。
より一層の行財政改革を目的とした「池田市行財政システム改革プラン」に基づき、組織の統廃合や団塊世代職員の大量退職に伴う再任用職員・民間活力の有効活用などによって、平成22年4月までに、企業会計を除く全職員数で150人(17%)程度の削減をめざす。
- 公債費(別掲「公債費及び公債費に準ずる費用の分析」を併せて参照)**
財政比較分析表の人口1人当たり地方債現在高のとおり、全国市町村平均より低い水準にあるものの、類似団体平均と比べると地方債の残高が多いことにより、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均より高い水準となっている。
また、公営企業債の元利償還金に対する繰出金等を含めた人口1人当たり決算額についても類似団体平均より高い水準にある。これは病院や下水処理場を市の施設として保有しており、病院事業については病院建設及び増築時に発行した企業債に対する繰出しが、下水道事業については施設の改修・拡張工事等で発行した企業債に対する繰出しが、それぞれ他団体よりも高い水準となっていることによるものである。
近年は事業債の発行を抑制しており、その発行にあたっては精査を行っているため、地方債の残高は減少傾向にあり、その元利償還に係る費用も減少していく見込みである。
- 普通建設事業費(別掲「普通建設事業費の分析」参照)**
早くから公共施設整備などの都市基盤の充実を図ってきたため、大規模な新規施設整備があまりなく、また、施設の機能更新についても精査したうえで実施していることから、人口1人当たり普通建設事業費は類似団体平均より低い水準となっている。
しかし、今後義務教育施設をはじめとする既存施設の耐震化や老朽化への対応のため、多額の改修費用が必要となることから、事業実施にあたってはより一層精査していく必要がある。



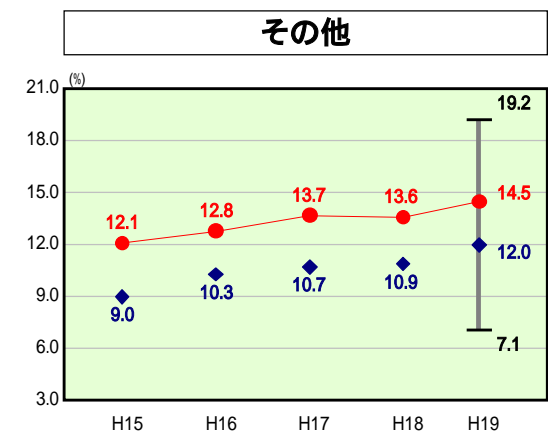
H19類似団体内順位 25/35
全国市町村平均 71.7
大阪府市町村平均 79.4



H19類似団体内順位 26/35
全国市町村平均 20.3
大阪府市町村平均 19.1



H19類似団体内順位 8/35
全国市町村平均 10.4
大阪府市町村平均 11.1

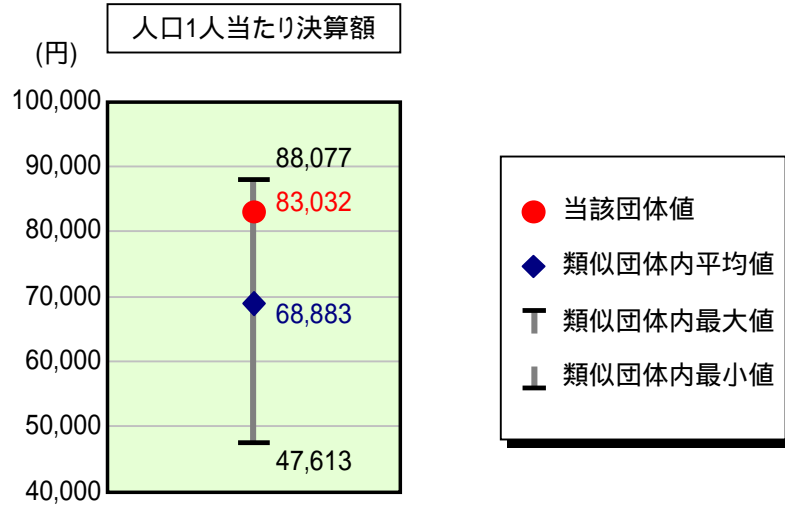


H19類似団体内順位 28/35
全国市町村平均 11.4
大阪府市町村平均 11.6

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

大阪府 池田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

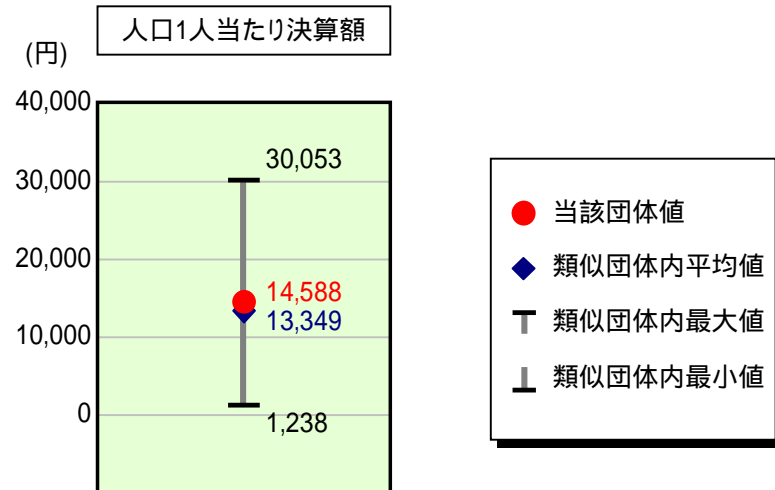
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	9,028,798	88,350	67,316	31.2
賃金(物件費)	461,028	4,511	3,500	28.9
一部事務組合負担金(補助費等)	240	2	2,544	99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	305,295	2,987	378	690.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	361,670	3,539	2,675	32.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,878	420	888	52.7
退職金	1,714,572	16,778	8,419	99.3
合計	8,485,337	83,032	68,883	20.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.58	6.68	0.90
ラスパイレス指数	95.5	99.8	4.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

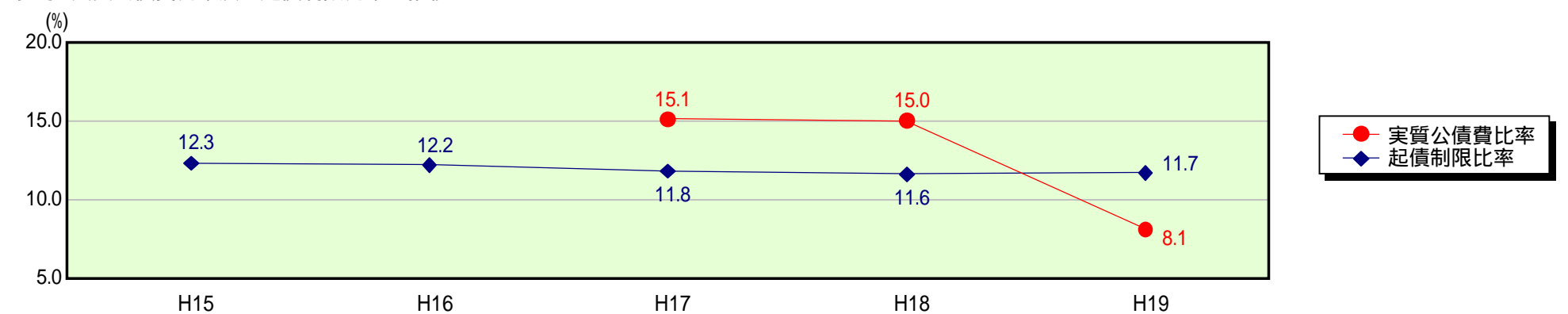


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,635,061	25,785	24,202	6.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	30	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,255,737	12,288	7,360	67.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,878	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	930	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	280	3	7	57.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,400,269	23,488	21,058	11.5
合計	1,490,809	14,588	13,349	9.3

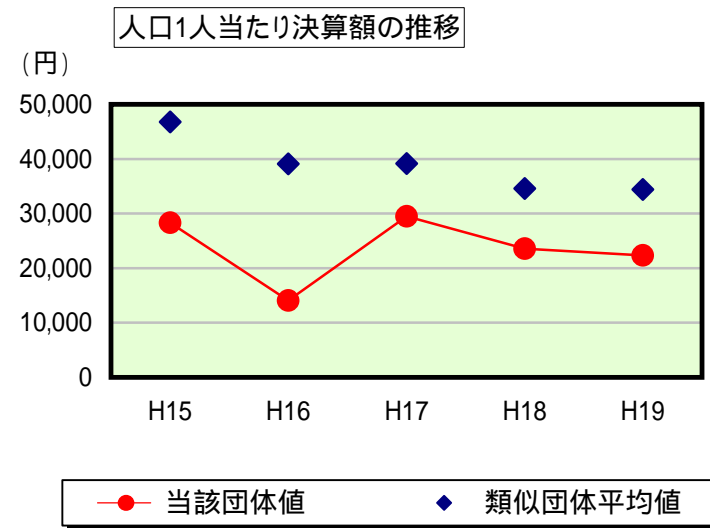
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	2,812,305	28,310	32.6	46,753	14.2	46.8
うち単独分	1,755,505	17,672	17.6	26,595	18.8	36.4
H16	1,395,775	14,067	50.3	39,069	16.4	33.9
うち単独分	998,641	10,065	43.0	22,097	16.9	26.1
H17	2,942,242	29,494	109.7	39,137	0.2	109.5
うち単独分	2,329,445	23,351	132.0	25,572	15.7	116.3
H18	2,388,198	23,572	20.1	34,575	11.7	8.4
うち単独分	1,111,999	10,976	53.0	20,711	19.0	34.0
H19	2,284,561	22,355	5.2	34,382	0.6	4.6
うち単独分	1,397,130	13,671	24.6	19,677	5.0	29.6
過去5年間平均	2,364,616	23,560	13.3	38,783	8.5	21.8
うち単独分	1,518,544	15,147	15.6	22,930	8.8	24.4